

## 東日本大震災後の流域連携・交流停滞と再生

— 北上川における近年の状況 —

塚本 善弘

### 1. はじめに

今後の地域政策のあり方をめぐって近年、「圏域」が注目され、近接する複数市町村の連携による行政サービスの提供が、地方制度調査会を始めとした国レベルの議論の遡上に上っている(岩手日報, 2018d, 2018eなど)。しかし、2000年代に国・県主導で進められた「平成の大合併」の際、地方、とりわけ(旧)町村部の衰退・人口減少に繋がった経緯があるため、新たな“上からの”広域行政推進への懸念の声も少なくなく、自治体の個別の事業・サービスの分野・テーマ毎に、関係自治体同士だけでなく市民とも協働しつつ、地域間連携を進めていくことが求められる。

一方、岩手・盛岡市が位置する北上川流域では、本誌第84号所収論文(塚本, 2009)、及び第93号所収論文(塚本, 2014=前稿)等で詳述した通り、東北最大の河川・北上川水系の水環境保全という特定テーマでの、隣県・宮城北部も含む2県に跨った広大な圏域(「北上川流域圏」; 後述)の市町村間広域連携・交流の活動・取り組みが1990年代後半以降、流域の市民、特に水環境保全市民団体・NPOとも協調しながら展開されていく。その結果、00年代後半にかけ、流域各地で自治体合併が推し進められる中、岩手・内陸中南部～宮城・北部に至る広域の自治体間や行政-NPO間の強い絆、ネットワークが形成されていた。ところが、11年3月の東日本大震災により、県境を越えた広域の自治体連携、官民連携に基づく環境保全・交流活動は停滞を余儀なくされ、とりわけ最下流・河口に位置し、北上川流域で最大の流域連携・交流活動実施エリアとなってきた石巻市内が甚大な被害を受け(=東日本大震災・全国最大被災自治体)、復旧・復興優先の施策展開を石巻市行政が強いられたこともあり、流域の市町村間連携事業が再拡大の契機を掴めない状態に陥ってしまう。

前稿では、90年代後半～震災後に至る北上川流域連携・交流活動の概要、とりわけ震災前後の活動変容とその背景、課題を13年前半頃まで検討したが<sup>1)</sup>、その続編である本稿は、13年以降の近年の動向を中心に考察し、これからの流域連携・交流や広域の「圏域」自治体間・官民間連携のあり方を探究することにしたい。それは、大震災被災地・同川河口周辺地域社会の持続的復興、ひいては震災被災・農漁村部一般の地域再生方策、課題について考えることも意味していよう。

---

1) 筆者は2000～04年にかけて、岩手大教員を中心とする文理融合型共同研究グループ「北上川研究会」のメンバーとして、流域水環境保全や北上川河口域・追波湾周辺生態系・自然資源活用・保全策などの調査研究を行うとともに、07～09年、12～13年、15年以降は個人研究として、継続的に調査を行ってきた。以下の考察は、これらの成果に拠っている。

## 2. 震災数年後までの流域連携・交流活動の展開と変容

### (1) 震災前の北上川流域連携・交流活動・事業の隆盛（10年頃までの展開）



(注) この図は、塚本（2009：128及び2014：82）掲載の図に加筆・修正を加えたものである。

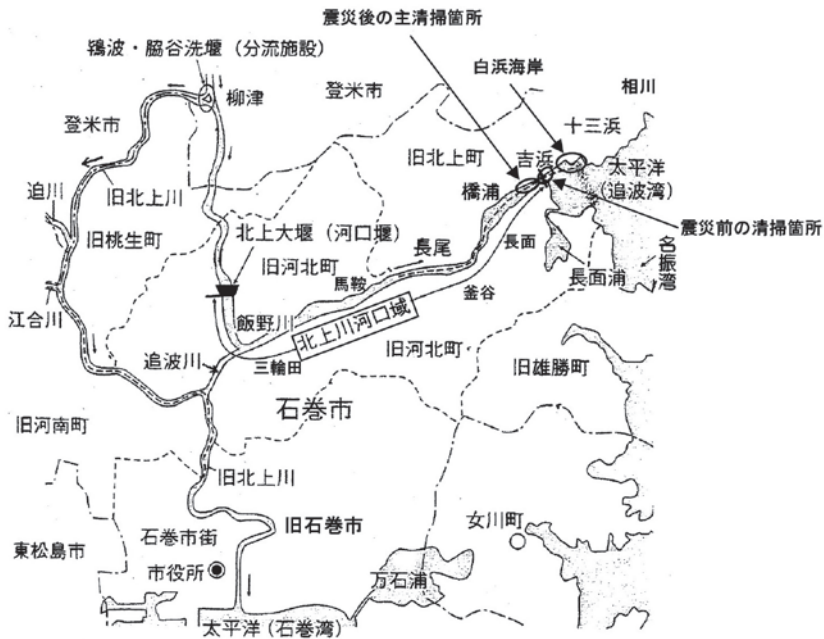
図1 北上川流域・略図

前稿で詳説したように、北上川流域（図1参照）では、97年の河川法改正によるNPOを主体とした市民参加型川づくりへの国の政策転換を境に、流域の水環境保全など北上川関連活動に取り組む市民団体（NPO）間の岩手・宮城県境を越えたネットワーク組織「北上川流域連携交流会」（連携交流会）と、同様に両県に跨る流域市町村間の川をテーマとした連携・地域づくりを目指す「北上川流域市町村連携協議会」（市町村協議会）を中心に、上-下流連携・交流活動が活発化していく。中でも、最下流に位置する河口域・追波湾周辺地域での「濁流問題」提起——90年代以降、流域での多雨等による増水時に、流木・ゴミを含む「濁水」が河口域周辺に上流から大量流下し、養殖を始めとする漁業に大きな被害を与える回数が増え、地域問題化——を受け、この問題を、主たる加害責任が上・中流域社会・住民にある流域民共通の課題と捉え、とりわけ上・中流域で生活する多くの住民に河口漂着ゴミ・流木等の実態を見てもらい、流域各地で水環境保全活動の拡大を図るため、00年度以降、市町村協議会・連携交流会の共催事業として、河口左岸（北岸）・旧北上

町（図2参照）の河口周辺海岸で「北上川河口域ゴミ清掃活動（海岸清援隊）」が行われることになり、7月に毎年1回、700～900名前後が参加し継続実施され、流域最大の住民間交流行事・事業、流域連携・交流のシンボルとなる。

また、旧北上町（石巻市に05年度、広域合併）では、北上川河口域（旧河北町域も含む）に広がる、河川にあるものでは国内最大規模とされるヨシ原や、同川上流から運ばれたミネラル豊富な河川水による良質な追波湾魚介類<sup>2)</sup>など、恵まれた河口周辺生態系・自然資源を活用した産業振興・地域づくりを図ってきたが、上流域からの生活・農業系排水等の流下で、河口周辺の水質が悪化傾向にあった。上述した「濁流問題」に加え、水質が一層悪化することへの懸念もあり、同町では90年代前半から、上流に位置する北上市との同名自治体同士の友情交流事業や、00年から北上川河口傍にあった北上町立（市町合併後は市立）吉浜小と源泉を有する岩手町・水堀小の間で「源泉と河口との小学校交流」事業を実施するなど、個別の自治体単位での連携・交流も行われ、住民同士の行き来も増え、関係も深まっていく。さらに、市町村協

2) 「濁流」が発生していない平常時は、北上川が流域・森林地帯から運んでくる栄養分を多く含んだ淡水が追波湾の波で海水に混ぜ込まれることにより、河口が位置する追波湾で海藻育成に最適な好漁場が形成され、同湾北岸・十三浜地区が良質なワカメ・ホタテ・昆布等の産地となってきた。



(注) この図は、塚本（2013：113及び2014：83）掲載図に加筆・修正を加えたものである。

図2 北上川下流域・概略図

議会による「北上川の健康診断士」活動——会員自治体の小中学生が、学校近くの水質や水生生物など本・支流調査を継続実施、水質改善策等も検討——を始めとした環境教育を、吉浜小と西側に位置していた橋浦小が、同「診断士」指定校となる前から「学社連携」で展開する等、地域ぐるみで水環境保全を担う人材育成に取り組み、住民の北上川・河口周辺生態系等への関心も上昇していた。

このような流域自治体も前面に出た官民協働の取り組みが行われていく中で、北上川流域では10年頃かけ、全国的にも先駆的地域と指摘されるまで上-下流連携・交流活動が隆盛し、流域の自治体・NPO関係者や子どもたち、その親世代を中心に、河口域周辺を訪問する人びとの数も増えていった。それに比例して、「濁流問題」や河口周辺生態系・自然資源に対する理解が向上し、北上川の自然環境が流域民皆の“財産”との意識も確実に芽生えていたのである。

確かに00年代後半、自治体財政支出削減を狙い、両県の流域各地でも進められた「平成の大合併」に伴い、市町村協議会・会員自治体数が11年度当初時点で、99年度の最多36市町村の1/3（12市町）まで減少、会費支出抑制のためと考えられる脱退や（以前は活動参加率が高かった旧町村部を中心に）協議会事業への参加縮小傾向が生じたり、北上町による北上市との交流事業も新市の財政事情から取り止めになるなど、流域連携や環境教育活動が行政運営効率化のターゲットにされ、行政主体の取り組みに翳りが見え始めていた。また、連携交流会を始め、以前から活動してきた流域NPOの多くが、会員数伸び悩みや中心メンバーの高年齢化といったマンパワーと自主財源不足、加えて農村部での少子化に伴う学校統廃合の影響で、地元校と連携した子どもたち対象の河川フィールド学習が実施・継続困難になるなどの理由から、活動が停滞気味になったり、世代交代が大きな課題に上っていたのも事実である。とはいうものの、海岸清援隊に代表される大規模な流域住民交流や一斉清掃（流域各地で実施される河川

清掃「北上川一斉クリーン作戦」等は継続開催されるとともに、連携交流会による川の指導者育成事業で育った人材も各地に根付き、新規団体を立ち上げ、水辺体験活動を展開するようになるなど、連携交流会を中心とした活動も発展的に継承されていく。このように、協働に基づく活動は流域で着実に成果を積み重ね、関係者も広域連携の歩みを実感出来ていたのである。

## (2) 流域連携・交流活動・事業の震災後の変容（大震災発災～13年頃までの状況）

しかし、2011年3月11日に起き、合併後の石巻市が全国最大被災市町村となった東北地方太平洋沖地震・大津波災害を境に、状況が一変する。市町村協議会を軸とした行政主体の活動については、まず流域連携の象徴的行事だった海岸清援隊が、塚本（2013：115-118）で紹介したような河口域周辺生態系・地域社会の甚大な被害——北上町エリアだけで、家屋の95%が被災、人口の「1割に迫る数の人命がうしなわれる」（黒田，2018：49）、三陸でも有数の深刻な状況——により、活動場所が確保困難になるとともに、インフラや住まい・生活の復旧、高台への住宅集団移転・拠点施設集約化等の復興事業優先のため、石巻市・地元住民の受け入れ体制が整わないことから、同市が「震災復興基本計画」の中で震災からの復旧期と位置づけた13年度まで休止となった（その後、14～17年度が再生期、18～20年度を発展期とする10年計画；石巻市，2011：17）。さらに、内陸部の中・上流域自治体でも、自エリア内の震災対応や自県内・沿岸部自治体への応援職員派遣等の支援に忙殺され（例えば市町村協議会事務局があった岩手・奥州市は大船渡市を支援していた<sup>3)</sup>等）、震災前同様の流域間連携・交流活動が困難なため、11年度末時点で各自自治体の同会担当者間協議を行い、会員の厳しい財政事情を考慮し、会費徴収無しの残金（11年度末で70万円余）のみを運用する形で、13年度日まで流域一斉清掃や流域自治体・NPOの活動への財政支援——08年度から自治体・NPOによる河川清掃、川体験・学習活動へ1件当たり10万円弱程の補助実施——等、絞り込んだの事業実施を合意している。そして、こうした結論の背景に、広域連携は継続していくべきで、担当者間の情報交換も不可欠であり、解散し活動が完全に停止すると、復活が難しいこと等が挙げられていた点は、再度留意しておく必要がある。なお、北上町地域では、河口近くの旧吉浜・橋浦小での北上川学習や吉浜小と源泉・水堀小との相互訪問を、震災後も可能な範囲で継続・復活し、津波被害のため旧北上町3小学校が13年春統合・再編された北上小でも、源泉との交流事業が引継がれるなど、自治体・学校単位で見ると震災前の遺産が根付き、継承されていた。

一方、流域自治体が財政難や自県内・沿岸部支援に注力を余儀なくされたこと等から、県境を超えた下流域被災自治体支援や流域連携・交流活動が再開出来ない中、市民側は県境に囚われることなく、震災直後から柔軟に越県支援、流域連携に基づく被災地支援活動を行っている。とりわけ岩手県内に拠点があった団体を中心に上・中流域NPOが、それまでの河川活動を通し団体同士や各団体の会員個々（川仲間）の間で構築された繋がり・社会的ネットワークを背景に、北上川下流部・河口周辺を始めとした宮城・沿岸北部や岩手・沿岸地域に物的・人的支援のボランティアに赴いたり、そうした地域からの相談に応じているケースが少なくなかった<sup>4)</sup>。例えば、後述する震災後の河口域清掃・交流活動主体となる同川中流域・奥州市内

3) 2018年6月23日に奥州市内で実施した、岩手大・震災復興に関するフィールド学修時の「奥州・いわてNPOネット」会員A氏による講演。

4) 市民レベルの広域緊急支援・相談対応に関する記述は、2012年9月2日に一関市内で行った「北上川流域連携交流会」スタッフB氏、C氏へのインタビュー（前稿からの再掲）、18年6月23日に奥州市内で実施した震災復興フィールド学修時の「奥州・いわてNPOネット」会員A氏、D氏の講演、及び同年8月29日に同市内で行ったA氏、D氏へのインタビューなどに基づき、筆者が纏めたものである。



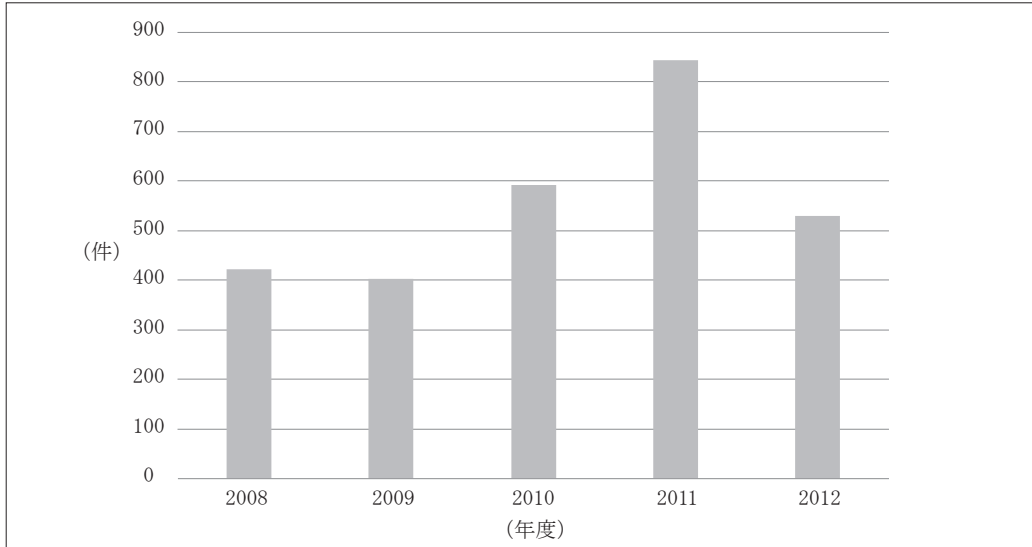


図3 「奥州・いわてNPOネット」相談対応件数の推移

の中間支援型NPOであるNPO法人「奥州・いわてNPOネット」（2005年設立；同市の委託を受け18年春まで「奥州市民活動支援センター」も運営）では、発災後間もない10年度末（11年3月）から11年度にかけ、震災関連の相談対応受付数が急増しているが（図3参照）、気仙沼など宮城・沿岸北部から相談に奥州まで来たケースも相当数に上ったという。被災者自身や被災地区・民生委員担当者からの資金面の相談、現地に支援に入っている個人・団体からの支援物資収集依頼や支援先地区の仲介・コーディネート要望等が多く、沿岸部の広域・大規模被災のため、岩手～宮城北部の三陸地方海岸沿い道路網寸断で南北方向の移動が儘ならない状態が続き、宮城・沿岸北部から仙台方面に相談に向くより、岩手・内陸南部と繋がる昔からの道路が整備され、車で来易く、奥州市周辺地域に親類・知人が居たり、つてがある住民が少なくなかったこと（気仙沼周辺など宮城沿岸部との伝統的な繋がり存在）等が、理由に挙げられている。このように非常時も、民間の力と士を繋ぐ中間支援NPOの役割が発揮されており、一般住民レベルでも、宮城を含む沿岸被災地から岩手・内陸部の団体を頼りにし、既存の行政区画の壁を容易に乗り越え、広域で支援・連携し合っていたことが分かる。

さらに、こうした市民側の柔軟さ、軽快なネットワークは、発災間もない緊急支援期だけでなく、その後の中長期的な「災害型環境破壊」からの環境再生、生業基盤復旧・復興支援の活動でも発揮されていく。とりわけ北上川河口域周辺では、北上川の恩恵である当該地域生態系・自然資源を活かした生業・産業として、追波湾での養殖主体沿岸漁業と河口域ヨシ原、ヨシ茅を用いた産業が注目されてきたが、生活インフラ・住まい復旧が優先され、石巻市や地域住民だけではマンパワー・資金不足となっていた中、前稿で考察した「十三浜わかめ復活支援サポーター」制やヨシ原再生ボランティアによる（ヨシ原内残存）震災瓦礫・ゴミ撤去作業、ヨシ原復活・再生1口オーナー制度など、11～12年にかけての比較的早い段階で、地元の漁協・NPO等が外部支援システムを導入し、域外から関心のある市民の助力を得、再生・復活への途を歩み始める。ただし、こうした仕組みを活用しての支援者は、必ずしも北上川流域在住者ではなく、仙台周辺を始めとする大都市圏居住者や、国内各地のヨシ原保全団体関係者など、相当広域にサポートの輪が広がっていたものの、流域連携という側面、視点は弱かった。

しかし12～13年度になると、同川上～下流間の連携・交流に基づく上流部拠点・市民団体主体の河口域周辺復興支援活動（河口域地域のNPO団体、事業者が協力）が本格的に始まり、流域の一般市民レベルの活動へ支援が拡大・深化していく（前稿、99-101）。その中心となった団体が、連携交流会の水辺活動指導者育成事業受講・修了メンバーの内の1名が震災後、盛岡拠点に立ち上げた一般社団法人「いわて流域ネットワーク」（流域ネット）と、上述した「奥州・いわてNPOネット」（NPOネット）であり、前者は、トヨタが12年度から新型・環境対応車販売促進キャンペーンを兼ね、その広告費の一部を活用して、国内各地の水環境保全NPOや地方紙等と連携し、水環境問題解決に繋がる活動を行うために始めた「AQUA SOCIAL FES!!」（ASF）の岩手・宮城エリア版プログラム「みんなの北上川流域再生プロジェクト」（流域ネットワークが企画・運営）の中で、13年度から河口域ヨシ原の再生・活用支援活動を年2回——年度前半のヨシ株分け・移植等と冬場のヨシ刈り作業・ヨシ茅を用いたミニ門松作り——行うようになった。若年層を含め、流域在住者中心に80～100名程が参加し、特に、震災による地盤沈下の影響で繁茂しなくなった区域に、土盛りしヨシの移植・復活（再繁茂）を目指すなど、マンパワーが必要な作業をボランティアで実施することで、自然再生の支援に繋がるとともに、流域を始め域外の人びとが河口域の現状・問題に関心を持つ貴重な機会となることが期待出来る取り組みと言えた。一方、NPOネットの方はより直接的に、北上川上流域から河口に住民が纏まって出向いた復興支援として、12年7月から小規模ながら年1回、河口域周辺での清掃・交流活動をスタートさせる。言うまでもなく、これは、大規模な官民連携に基づく海岸清浄隊が再開出来ない中、1団体レベルであっても、震災前まで続けてきた流域間連携・交流を継続させたいとの思いに拠るもので、多年の流域交流が市民の間に着実に根付いていたことを示していた。

このように、震災後数年間の北上川流域連携をめぐる動向は、行政側の連携事業・取り組みが停滞状態に陥る反面で、市民主導の連携・交流復活への胎動が見られる対照的な状況となっていた。では、その後の北上川流域での展開はどのようになるのだろうか。以下、行政側と市民側とに分け、検討していくことにしよう。

### 3. 近年の流域連携・交流をめぐる動向と課題 —行政側ネットワーク解散と市民主導の連携枠組み再構築—

#### （1）行政サイドのネットワーク組織解散と求められる活動—連携枠組み解消の問題点—

先述のように、下流・河口域周辺の被災に伴い、上・中流域中心の会費残金を使っただけの活動・組織継続を会員自治体担当者協議で決定し、震災前に比べ事業規模を縮小させた形で13年度まで活動していた市町村協議会であったが、構成自治体アンケート調査等の結果も踏まえ14年11月の総会で、会の解散を決定してしまう<sup>5)</sup>。理由として、市町村合併による会員自治体数

5) 以下、行政側のネットワーク組織解散に関する記述は、2012年9月13日に奥州市役所で実施した市町村協議会事務局担当者（当時）E氏、F氏へのインタビュー、同事務局提供資料、同年9月18日に石巻市北上総合支所で行った北上町地域や流域連携等の担当職員（同）G氏、H氏へのインタビュー、石巻市、2011、岩手日日新聞、2014、盛岡市市長公室企画調整課、2015、18年6月23日に実施したA氏の講演、2018年7月6日に石巻市北上町内で行った岩手大・震災復興に関するフィールド学修時の「りあすの森」スタッフI氏による説明内容、及び説明資料「石巻市北上町の概要」（2018年作成）などに基づき、筆者が纏めたものである。なお、解散議決時点で51万円程あった市町村協議会の残余財産は、総会開催費用等を除き精算金として、当時の会員間で均等配分されている。

減少や大震災に伴う事業規模の縮小等の社会情勢の変化が挙げられており、行政の財政逼迫に伴う会費増額や徴収の難しさが大きな要因となっていることと、石巻市内・河口周辺地域の復興途上状態の長期化による大規模行事実施（受け入れ）が厳しい状況の継続が響いたことは確かである。後者については、11年度末・同会担当者間協議時に石巻市側から、「市復興計画」で13年度迄の復旧期は地元負担大の「海岸清援隊」に代表される事業は実施困難だが、従来のような連携・交流等の活動を期待したいとの提案がなされていた再生期・14年度になってもなお、高台への住宅・防災集団移転事業や（総合支所や小中学校、公民館を始めとした）公的拠点施設の集約・移転事業が進まず——18年時点で、やっと河口周辺の宅地供給・住宅移転整備が終了し、拠点施設集約へ移行した段階で、拠点整備が本格化——、仮に800名前後参加の清掃活動を河口で行うとしても、まず行政側のマンパワー、受け入れ余力が依然、不足していた。それに加え、北上町内でも特に河口周辺地区の人口が急減し——震災前11年2月と比べ14年2月に半数弱、18年1月時点で7割減<sup>6)</sup>——、平地の殆どが津波に洗われ、浸水エリアが再被災する恐れのある「災害危険区域」指定を受け、河口傍には小規模な防災集団移転地しか設けられていない。震災前までの清援隊開催時、河口傍の白浜海岸等で実施されていた流域各地からの清掃活動参加者との交流や参加者同士の交流活動のサポートは、行政職員だけでなく河口周辺集落の住民団体・漁業者が主に担っていたが（地元住民が地場・水産物の食事提供や地引網体験等で、清掃に訪れた人びとをもてなす）、地元住民側の支援体制の構築も不十分なのは間違いなく、河口周辺での以前と同様の行事実施・再開の目途が立たなかったことが、市町村協議会解散への流れを強めたと考えられる。また、当該ネットワーク組織自体、90年代後半に、環境問題への理解もあった当時の旧水沢（現奥州）市長が世話人を務める形で発足したが、その頃～00年代半ばにかけての最も流域の官民連携が強かった時期と比較し、構成各自治体の首長の代替わりを受け、旧北上町／石巻市と源流・岩手町などを除き、水環境問題や連携事業への各自治体上層部の取り組み姿勢・熱意が徐々に弱くなってきていたことも、以前から流域NPO関係者の多くから指摘されており、震災後の状況が、顕著な短期的効果の見込めない協議会事業から撤退する契機となって、解散判断に繋がったとも言えよう。さらに、協議会結成当初～00年代前半頃は、行政が動かないと民間も動かない傾向にあったのが、その後、流域NPOが積極的に活動展開するようになったとの会員自治体側の受け止めも、解散・事業廃止に影響している。

上記のような社会情勢の変化から、一定の役割を達成し解散に至ったのは勿論、やむを得な

---

6) より具体的には、北上町地域を（13年春に統合される前の）旧小学校区単位で西側・北上川上流地区（旧橋浦小学校区）と中間・北上川河口周辺地区（旧吉浜小学区）、東側・追波湾沿岸地区（旧相川小学区）の3つに区分した際、北上川河口周辺地区の人口が11年2月1,015名から14年2月521、18年1月306と約7割も減っていたのに対し（世帯数は7年間で約55%減）、北上川上流地区は11年2月1,765名が18年1月1,429と約2割弱の減少（世帯数は逆に1割増）、追波湾沿岸が11年2月1,116名から18年1月747へ1/3の減（世帯数は18%減）に留まり（注記5）の18年7月6日・フィールド学修時説明資料より筆者算出）、河口周辺の縮小幅の大きさが際立っている（なお、町内全体では7年で約36%人口減）。これは、追波湾沿岸地区が昭和三陸以前の大津波の犠牲経験を有し、その後の高台移転集落（「集団地」）もあるなど、世代を超えた津波避難対応の伝承・意識の備えが、町内他地区に比べある程度出来ていたのに対し、河口周辺地区では以前の大津波被害経験がなく、想定宮城県沖地震の事前想定を過信し、想定外の高さの津波や北上川を逆流した河川津波への備えもなく——例えば河口傍にあった旧・市北上総合支所は、想定宮城県沖地震対応で海拔6m超の高さに嵩上げし建てられたが、大震災で11mを上回る津波が襲来したとされる——、集落自体の壊滅に繋がる甚大な被害に至ったこと、ならびに同川上流地区は河川津波被害を受けたものの、河口側に位置していた集落を除き、壊滅的ダメージとはならず、標高の高い集落も多く、震災後に移転してきた世帯も少なくないことなどが影響している。

い決定のようにも見える。しかし、震災前と同様の活動を継続することだけが目指す方向だったのだろうか。11年度末時点で別途、石巻側から挙がっていた、上流域の行政担当者や市民が河口周辺を視察し、大震災の教訓・対応ノウハウ等を流域各自治体・各地域で今後の災害対応に活かしてもらったり（流域の子どもたちを対象としたフィールド災害／防災教育も含む）、そこから発展させ、16年の岩手・岩泉町や久慈市等が被災したような流域の一部地域での洪水被害や、08年に北上川中流域・奥羽山脈側エリアが被災した岩手・宮城内陸地震（後述）のような、やはり流域一部地域の震災被害など、流域内特定地域の自然災害時の連携・相互支援に繋げる——勿論、大震災後に災害発災時の職員派遣・物資提供など応援協定を他自治体・企業と新規で結んだ自治体が全国の8割超に上り、同時被災を回避すべく遠隔地と提携するケースが多いが（岩手日報、2016）、局地的被害の場合は、流域内自治体の方が早期支援可能な利点を有する——、あるいは後述する、せいぜい数百名規模での（800名前後の規模は受け入れ体制という点からも難しいため）災害学習の要素も入れた河口清掃・交流活動を現地NPO等とも連携し再開させていく等は、どうか。こうした震災後の河口周辺地域の容容や、国内各地で近年頻発している活断層による直下型地震、局所的集中豪雨といった自然災害等も踏まえた事業を、震災前より1事業あたりの規模（参加者数）をやや抑えた形で関係団体と連携しつつ行うといった方向も、組織としての活動経費（自治体会費支出）抑制の観点を考慮して、十分あり得たのではないか。18年7月の西日本豪雨の浸水・土砂崩落被害など、近年の自然災害をめぐっては、自治体が作成・公表していたハザードマップの想定と概ね一致するケースと、注6）に記した大震災津波の北上川河口周辺地区のように、当初の過小な被害想定が仇となる場合に分けられるが、いずれにせよ、事前に地域住民個々が災害リスクを把握した上で、“想定外”も考慮し、主体的判断に基づき避難行動をとることが重要となっており、大震災被災地（河口周辺）での災害学習は、参加する市民・行政担当者に災害リスク・防災意識の向上や日常的な災害対応の必要性認識を高めることに、大いに寄与するだろう。一度完全に休止し解散したネットワークを再組織するには、多大なエネルギーが必要だし、解散は、流域自治体の担当者が定期的に年数回集合して、県境を越え意見交換する貴重な機会となっていた活動・会合がなくなり、河川・水環境行政やNPO施策、NPO－行政関係、上記の災害対応等に関する他自治体での取り組みなどの情報共有・交換が容易に行い難くなることを意味する<sup>7)</sup>。自治体関係職員間のネットワークが失われる、そのマイナス面は、本稿冒頭に記した自治体同士の連携、広域行政があらためて重視・注目されようとしている現段階だからこそ、なおさら少なからう。

ともかく市町村協議会は、90年代後半から15年間以上に及ぶ交流・取り組みの上に、連携・交流目的を新たに掲げ直すことなく、残念ながら解散し、今後は培ってきた自治体間関係を大切にしつつ、各地域・自治体で連携し、北上川を軸とした交流・環境保全活動をしていくこと（岩手日日新聞、2014）が、14年時点で期待されていた。では、流域市町村レベルでの連携・

---

7) 2004年ふるさとづくり賞（市町村の部）内閣総理大臣賞や河川功労者（04年）、第7回（05年）日本水大賞・国土交通大臣賞を始め多くの栄誉を受け（高橋、2006、岩手日日新聞、2014など）、外部からは県境を越えた広域での自治体間、官民連携に基づく先駆的取り組みであることが評価されていた市町村協議会活動であるが、00年代の頃から内部の流域市町村担当者レベルでは、自治体間の職員同士の情報ネットワークとしての機能こそが、非常に高い意義・価値を有する点として挙げられてきており、このことに改めて留意すべきであろう。また、災害学習要素も組み入れた河口での活動を再開する場合、流域自治体からの参加者は、同協議会の連携・交流事業に携わってきた河川・NPO関係部局等の担当者だけでなく、広く災害対応部局職員にも幅を拡げることで、各自治体の災害対応／防災対策に活かせる点があるだろう。



交流事業は近年、どうなっているか。やはり、それ以前に最も目立ち、13年まで継続されていた河口・石巻市北上町と源泉・岩手町の小学校同士の交流事業は、18年度にかけ双方の学校統合を経た後も継続されている<sup>8)</sup>。まず北上町側が、13年の3小統廃合で町内1校となっていたが、追波湾岸・十三浜地区に以前あった学校でも、北上町のシンボリック資源とされてきた北上川・ヨシ原を素材に含む地域学習を実施していた経緯もあり、また統合後の北上小も17年度・児童数88名と、それほど規模が大きいことから、北上川がテーマの学習が地元NPOやヨシ原保全団体等の協力も得つつ続けられ、河口傍に震災前位置していた旧吉浜小による岩手町・水堀小との交流が引き継がれていた。一方、岩手町側では、児童数が30名程度まで減少していた水堀小が17年度末で閉校し、沼宮内小に統合された後の学校規模が大きいことから——18年度在籍児童が281名おり、水堀小に比べ源泉までの距離もあって、バス確保等の課題が存在し、学校ぐるみの活動は困難——、河口との交流継続が懸念されていた。そのため17年後半、北上小と水堀小の責任教員や北上町の環境教育支援NPO担当者等が岩手町教委に継続を申し入れるなど、働きかけを行った結果、学区内に北上川源泉がある学校として18年度からは、統合後の沼宮内小5年生が代表し、水辺や周辺地区清掃、北上小との交流（相互訪問によるフィールドでの学習会等）活動に取り組み始めている。無事に活動が引き継がれ、町場集落の子どもたちも多い沼宮内小児童の環境意識向上や、北上川を媒介とした地域を越えた友情・絆が育まれていき、次世代へ交流の遺産が発展的に継承される中長期的効果が期待される場所である。そこでは、河口を訪問した上流・源泉の子どもたちが、震災発災以降の様子を聞いたり、現状を直接見て感じる災害教育も展開されていく必要があるだろう。

ところで、同川流域では近年、河川近くにあった学校の子どもたちを対象に、地域のNPO等が学校と協働し、水環境学習が展開され、地域ぐるみ・学社連携で水辺活動が盛んだったが、少子化に伴う学校統廃合によって、学校規模が大きくなり、統合後の校舎と水辺との距離が拡大したことが、水環境学習や水辺活動機会・参加者の減少に繋がっているケースが、農村的エリアで見受けられる（例えば奥州市内・本流右岸に位置するS地区）。市町村協議会会員自治体・小中学生たちの「健康診断士」活動・事業も、広域合併により震災前の段階で既に縮小傾向となっていたが（前稿：85など）、行政の財政・経済効率を重視した合理化策である学校統廃合や市町村合併は、環境や交流を掲げた活動推進の障害となる可能性が高く、地域を担う人材の養成や地域づくりに逆効果となりかねない点（小田切・尾原，2018）には、あらためて注意せねばならないだろう。北上川河口と源泉の小学生交流・環境活動は幸い、担当校の体制等は代わりつつ引き継がれているものの、現在、こうした交流・連携機会の継続は、流域市町村単位では例外的事例となっている。岩手町と北上町のケースは、河口と源流という位置関係と、幾度とあったであろう両自治体関係職員や各学校担当教員の異動・引継ぎを越え、20年近くの長期にわたり、地域の自然資源、協力してくれる人びとに深く依拠しながら続けられてきた歴史・伝統と、それに基づく相互の絆をベースとしているからこそ、継承が可能になった取り組みであろう。そのような特殊要因が無いと、希薄になった交流機会は、行政区画の壁がある中で続けたり、再度あるいは新規に作る事が困難なのが現実で、その後、流域の多数市町村間の連携・交流の場再構築に向けた行政側からの声は、明確には聞かれない状況のまま

---

8) 北上川源泉と河口との小学校交流に関する記述は、2012年9月23日に北上町内で実施したヨシ原保全団体メンバーJ氏、K氏へのインタビュー、18年3月6日に同町内で行ったI氏へのインタビュー、石巻かほく、2017、2018、岩手日報、2018c、及び18年6月23日に実施したA氏の講演などにに基づき、筆者が纏めたものである。

なっている。河口域清掃活動実施の背景にあった「濁流問題」再燃のリスクは決して低下しておらず（後述）、再度、水環境保全という貴重な、一定程度まで進展していたはずの分野・テーマに即した連携機会・場の存続、再構築が望まれるが、それは、後述するように市町村とは異なる枠組みで、業を煮やした市民サイドから編み直されていくことになる。

## （２）市民側からの流域連携の拡大・強化と新たなネットワーク形成

### ①流域連携・交流による市民主導河口域周辺復興支援の近年の展開

他方、流域NPOなど市民側からの連携への取り組みとしては、まず上述した上・下流連携・交流に基づく2つの河口周辺部復興支援活動のその後が注目されるが、トヨタとのNPO-企業連携による流域ネットのASFの一環を兼ねた「北上川流域再生プロジェクト」の方は、13年度までと同様、上・中流域での河川活動を担う人材養成等と合わせ、河口域ヨシ原の再生を目指したヨシ刈り取り作業やヨシ茅利用のヨシペン、門松作りが、00年代半ば・15年度にかけ、河口域を始め流域各地の地元NPOとも連携、協力を得ながら継続実施され、仙台周辺を含む流域を中心とした100名近い市民の参加の下、行われている<sup>9)</sup>。16年度以降は、河口周辺での流域ネット主体の活動は実施されていないようであるが<sup>10)</sup>、その後も、河口域・北上町地域のNPOが、域外居住の多数の市民ボランティア参加によるヨシ刈り体験会を実施したり、ヨシの植栽（地下茎移植）作業の機会を設ける等しており、少しずつではあるが、外部支援に基づく自然再生に繋がっている。そのため今後も、こうした取り組みの（特に上・下流連携での）企画・継続が望まれるところである。

次に、NPOネットによる河口域周辺清掃・交流活動再開後の状況だが、徐々に規模が拡大傾向にあるものの、課題も少なくない。この点について、少し詳しく検討してみよう<sup>11)</sup>。元々、震災前までの大規模河口域清掃活動・海岸清援隊は、市町村協議会と連携交流会の共催で、清掃当日、流域各地のNPO関係者も多く河口を訪れていたが、当時の参加者の内訳を見ると、同協議会事業である「健康診断士」活動に各地で取り組んでいる小学生を中心に、その父兄・家族や学校（引率）教員、協議会員市町村職員、河川管理者であり清援隊を後援していた国・国土交通省や県の職員、河川関連企業社員など、行政側の関係者や行政事業に普段関わっていることに伴う河口域清掃参加のケースが過半を占め、市町村協議会・行政主導の側面が強かった<sup>12)</sup>——連携交流会も、初期の95年・任意団体結成時、国の戦略に基づく民官産連

9) 流域ネットの活動に関する記述は、一般社団法人いわて流域ネットワークィング、2018、トヨタ自動車、2018a、2018b、特定非営利活動法人りあすの森、2018などに基づき、筆者が纏めたものである。

10) 16～17年度にかけ、流域でのASF活動は回数が少なくなり、上流域をフィールドとする河川活動人材養成が主になっている。また、全国各地で展開されているASF自体、名前を冠した環境対応車の最初の発売から年数が経過した18年度から、対象車種を次世代型環境対応車全体に広げ、メーカー名を付けた「TOYOTA SOCIAL FESII」に変更され、トヨタが支援する活動が環境保全全般に拡大したが、同年9月までに2県に跨る岩手・宮城エリア（北上川流域）プログラムは実施されていない（他地域のプログラムでは、水環境保全以外の取り組みも行われている）。

11) 以下、NPOネット主体の河口域清掃・交流活動をめぐる記述は、2012年9月18日に行ったG氏、H氏へのインタビュー、18年6月23日に実施したA氏、D氏の講演、同年3月6日に実施したI氏へのインタビュー、同年8月29日に奥州市内で行ったA氏、D氏、NPOネット会員L氏（後出・M地区振興会役職者でもある）へのインタビュー、NPOネット提供資料、特定非営利活動法人りあすの森、2018、胆江日日新聞、2018、岩手日日新聞、2018、及び岩手日報、2018bなどに基づき、筆者が纏めたものである。

12) 筆者が所属する本学・人文社会科学部 環境社会学研究室として、2002、03、08年の3回、清援隊当日の18歳以上参加者対象に、（清掃活動後の）北上川河口傍・白浜海岸等での参加者間交流活動時間帯に行ったアンケート調査結果などに基づいている。

携支援・調整を主目的に流域の民官含む構成となっていたが、00年・NPO法人格取得時に行政の委託事業発注に関係する官側が脱退しており、やはり当初は行政主導の要素を有していた（塚本、2009：136-137）——。また、上・中流平野部に都市的地域が広がり、人口が集積している岩手からの参加者が多数派であったが、とりわけ、市町村協議会事務局が置かれ、行政・上層部の流域連携・水環境問題に対する理解が深く、市長が会長を務めていた旧水沢市周辺（06年・広域合併後の奥州市）エリア——支流・胆沢川源流部では、協議会事業の一環として震災前、北上町から漁業者が訪問する形で水源地植林活動も展開され、河口との関わりも強い地域だった——からの参加者が、相当な割合に上ってきた（加えて、参加者全体の年齢構成も、上記・小学生を始め、18歳以上に関しても偏りがなく、どの年齢層も70歳以上まで満遍なく加わっていた世代的多様性の高さも、清援隊の特徴となっていた）<sup>13)</sup>。そうした背景がある中で震災後、河口周辺側の受け入れ体制が整わず、流域自治体が震災対応優先で追われ、大規模清掃活動が休止された翌春になり、NPOネット会員（震災前まで、自身の別途所属団体として河口活動に参加していたメンバー）から、小規模でも河口域ゴミ清掃継続・再開を願う声上がり——長年、交流を続けてきた奥州市民と北上町民との縁を大震災で途切れさせなくなかったとの声も聞かれ、以前の水源地植林に対する北上町民への感謝の念や、瓦礫撤去が十分進んでいなかった被災地の復旧・復興に協力したいとの思いも、勿論あったろう——、河口域地域のNPO団体に受け入れ・協力を打診したところ、快諾され、12年7月からのNPOネット主体・清掃活動再開に結実している（震災前同様、同月前半に年1回）。もっとも、この再開出来ることになったとの情報を基に、奥州市側に民官協働での清掃活動実施を打診したものの断られ、市からの支援は、12・13年の2年で1回分の移動に要するバス提供と移動経費の一部等のみだったという。当時の奥州市も、震災対応——内陸・各自治体で分担担当した岩手・沿岸部、特に大船渡市地域に対する支援に加え、奥州市内の放射能汚染問題対処など——のため忙しかった時期で、かつ、市町村協議会事務局担当自治体でもあり、協働での河口域清掃再開の（しかも1民間団体からの）要望に対し、小規模な活動としても、共催など同市が前面に出た形の協力は行い辛かったのではなかろうか。

ともかく、小規模再開された12年の活動には、NPOネット自体、中間支援型NPOとして主に奥州市地域のNPO活動を支援し、市民セクター充実を図ることを目的に、市内の各種NPOのリーダー層がメンバーとなっていることもあり、同市内のNPO団体構成員24名が参加し、現地・北上町のNPOや住民有志からの弁当・食事提供等を含む支援も受け、震災前の清掃場所より下流の海岸での清掃と、旧吉浜小敷地（北上地区慰霊公園）や北上川右岸（河北町）側・旧大川小跡に設置された献花台への慰霊・献花などが行われた。以前と同様のゴミ清掃や地元住民との交流に加え、震災後の被災状況説明を受けたり、その時点の復旧・復興の実情を目の当たりにし、参加者が河口域周辺に対する理解を深めるプログラムとなっていることが特徴的である。復旧・復興支援や災害学習という要素が入ることで、参加者は継続的な活動・支援の必要性に対する認識をより深めたことだろう。その後、同ネット主体の河口域清掃・交流活動は、塚本（2013：117-118）で述べたような津波に伴う河口周辺、特に右岸側海岸線の大幅改変・河口砂州消失と地盤沈下・波浪による砂浜侵食等で、震災以前の清掃活動実施場所に

---

13) 注12) に記したアンケート結果、2018年6月23日に実施したA氏の講演など。現奥州市内からの震災前・清援隊参加者データを挙げると、流域各地から最大の1千名が河口に集結した00年・第1回時は、現在の同市域で「健康診断士」活動を行っていた児童団体計・数百名に加え、旧前沢町だけで児童の父兄40名が参加しているし、また18歳以上参加者のアンケート回答者の内、20～32%が現奥州市内居住者であった。

あった砂浜が無くなったため、河口域地域の北上川支流での震災流出瓦礫を含むゴミ清掃や、清掃なしの北上町内復興状況視察を主に交流・情報交換活動を行った年など、内容や清掃地点が当初、変転した。しかし、右岸を中心とした堤防・防潮堤の復旧工事が進み、海岸線が元のラインに近い状態まで戻っていく中で、河口周辺（震災前の清掃場所から少し上流）に新しい砂浜が形成され始め（図2参照）、震災から6年経過した17年から再び、清援隊当時と近い場所での清掃活動が可能になるとともに（18年7月前半まで年1回、清掃・交流を7年間継続実施）、多様な団体・企業・大学等に参加の輪が広がり——15年の50名から、17年には16団体・2企業（金ヶ崎町にあるデンソー岩手など）・1大学（盛岡市にある本学）<sup>14)</sup>・個人など計60名に——、直近の18年夏は約90名が活動するまで、徐々に規模も奥州市以外を含め拡大していく。NPOネット自体が奥州市内中心に広範な人びとへ参加を呼びかけている募集人数は近年、大型バス1台に乗り切れる40名であるが、最近の公募参加者に占める同ネット会員数は少数で、会員からの口コミを始め、市内・各種NPOに送付されたり、同・社会福祉協議会や公民館など公的施設窓口等へ掲示された河口域清掃参加者募集チラシを見たり、地元紙の活動予告・募集中の記事を読んで活動のことを知り、応募・参加したケースが多く、多様な市民の参加に繋がっている。もっとも、清掃・交流活動への参加者年齢層は中・高年世代（とりわけ60歳代以上）に偏っており（図4参照<sup>15)</sup>）、小学生を軸に20～30歳代の流域住民も一定割合参加し、満遍なく全世代的活動となっていた清援隊と大きな違いがある。これは、NPOネット会員からの口コミで活動を知った参加者が多く（14年の参加者アンケート回答者の約半数）、同団体が先述した各種NPOリーダー層から構成され、会員自体の年齢層が高いことに加え、前

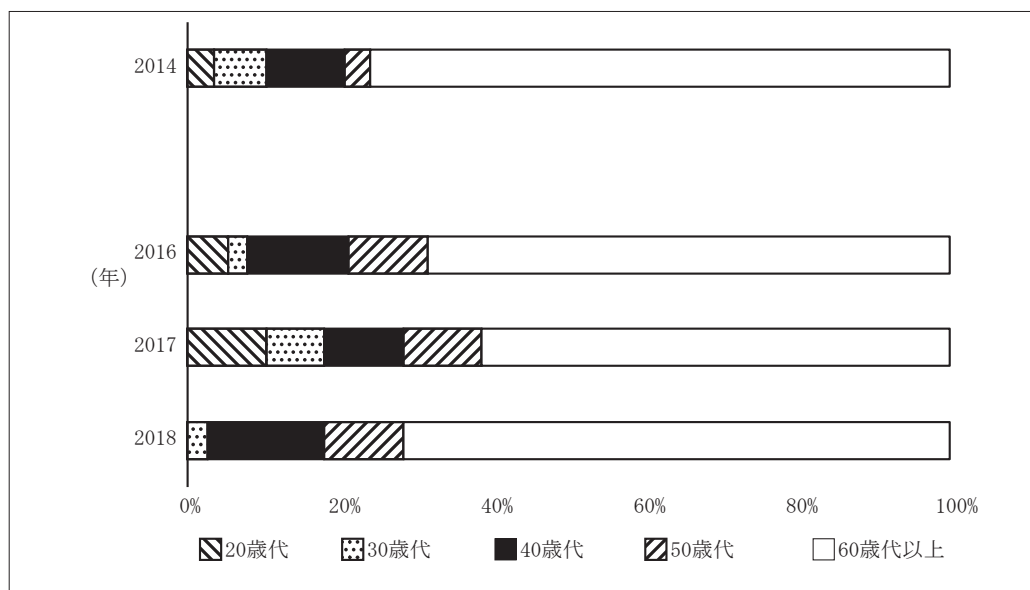


図4 再開後の河口域清掃・交流活動の年齢別参加者割合

14) 筆者が所属する人文社会科学部・環境社会学研究室を中心に、環境科学／地域政策課程の学生・教員有志等で15年以降、震災復興学修も兼ね、継続的に10～15名程が参加している。

15) NPOネットが各年度・活動参加者対象に実施したアンケート調査の集計結果データ（同団体提供資料）から、筆者が算出の上、グラフ化した。なお、15年度データは団体側も持ち合わせていなかった。これらの点は、後出・図5についても同様である。



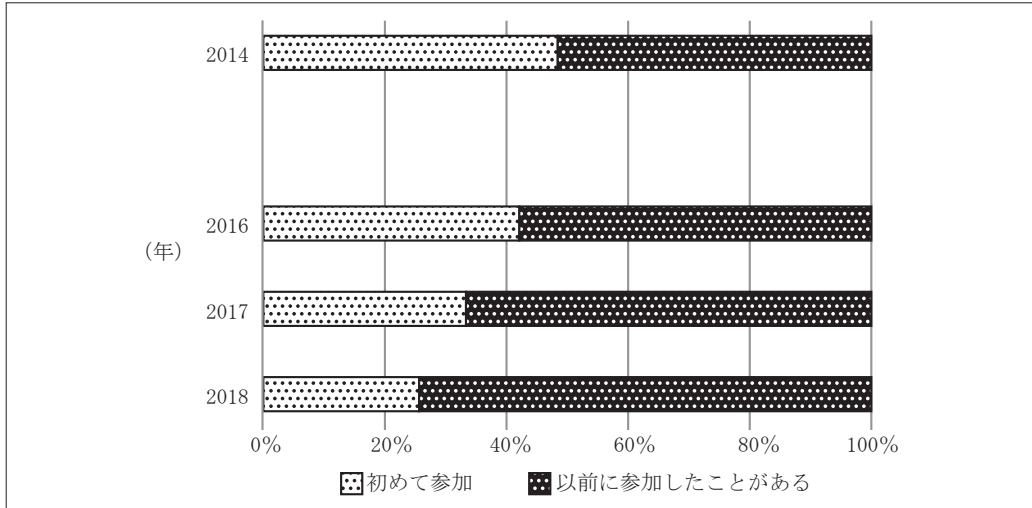


図5 過去の河口域清掃・交流活動参加の有無（各年の参加者に占める割合）

年以前の河口域清掃・交流に参加経験があるケースが多数派を占めるようになってきていること（図5参照）、社協や公民館等の利用者に若年層が多くはないと推察される点などが背景にあると考えられよう。このうち、過去の活動参加に関しては、再開後の参加者で10年以前の清援隊時代にも河口まで来ていたのは少数派と指摘されており、大半は12年以降のNPOネット主体で復活してから初めて参加し——この点、同団体による再開後の呼びかけは、奥州市内で河口に関心を持つ市民の底辺拡大に寄与していると言え、評価できる<sup>16)</sup>——、一度参加して良かったから再び参加した<sup>17)</sup> リピーターが増え、定員を上回る参加希望者が集まるまでに至っている。こうした参加経験を有するリピーターの増加傾向は、清援隊についても該当し、注記12)にある00年代の清援隊調査でも、18歳以上回答者の内の初参加者が同年代前半は7～8割に達していたのが、同年代後半には半数以下まで減少し、参加の輪の拡大が課題となっていた。勿論、活動に共感しての再参加自体は歓迎されてよいことではあるものの、復活した現在の清掃・交流をめぐるでも、一層多くの市民に「濁流問題」や河口周辺・被災地の現状を知ってもらうべく、初参加者をいかに増やし獲得していくか検討していく必要がある。

その点では、同市内からだったものの18年には復活後初めて、同市衣川地域（旧衣川村）のM地区振興会から地区住民30数名が、NPOネット公募による清掃活動参加者とは別途、住民団体（自治会組織）としてバスを借上げ、河口域での活動に加わり、同年の清掃・交流活動参加者総数が100名近くにまで達するのに寄与した点も注目される。当振興会の参加に至った経緯としては、元々、M地区が位置する衣川地域でも、三陸地方に親類が居住している等、沿岸部と繋がりを有する住民が少なくなかったこともあり、地域の衣川ボランティア連絡協議会が

16) 一方、清援隊は、確かに流域自治体の中で奥州市域から最大の参加者があったものの、学校を始め特定団体・機関単位、もしくは、それらの関係者の参加が多く、水環境など北上川関連活動団体を越えた一般市民レベルへの参加層の広がりはむしろ限定的と捉えた方が、実態に合っているのかもしれない。

17) 実際、復活後の参加者アンケート自由記述を見ると、震災被害の深刻さや復興の現状を把握したり、清掃ボランティア作業や交流が出来た点を、各年参加者の大半が高く評価していることや、河口・海岸漂着ゴミの多さを実感していること、楽しみながら活動に参加し、充実感を抱いている方が多いこと等が窺える内容となっていた。

震災数年後から、沿岸被災地支援の買い物バスツアーを行い、同地域の全4地区振興会の内、M地区を除く他の3団体は振興会単位でも買い物ツアーを実施していた。そのため、M地区でも18年からの沿岸部支援バスツアー実施を検討していた中で、振興会役職者がNPOネットの北上川河口周辺での活動情報を入手し、石巻・中心市街の視察、ならびに地場特産物を豊富に扱う市場に立ち寄っての買い物なども兼ね、河口域清掃・交流活動に参加することになったものである。M地区（18年時点人口・約500名）から河口に出向くことが地元紙にも大きく掲載され（胆江日日新聞、2018）、活動参加者は順調に集まっているが、奥州市の中でも特に衣川地域は、08年6月に起きた岩手・宮城内陸地震の際、震源域に近かったため最大震度6強を観測したエリアで、山あいの中山間地に位置する震源寄りのM地区では、水源付近の山崩れに伴う断水や農地地割れ被害等に苦しみ、地区内の共助だけでなく、災害派遣された自衛隊の仮設風呂設置・提供を始め、各地の自治体・企業等からの物的・人的支援も受け、復旧・復興に繋がった経緯もある。そうした自地区に対する支援の返礼的側面は、地区としてのNPOネット主体・河口域活動合流参加の強い動機付けとは必ずしもなっていないものの、河口での交流活動時、地区振興会長から改めて内陸地震被災時の支援に対し言及がなされる等、参加した同地区住民の間には“次は自分たちが支援する番”との認識・思いが一定レベル以上共有されていたのではなかろうか。NPOネット側からも、河口域活動の賛同（参加）団体が住民団体まで広がったことに、同活動の更なる規模拡大への弾みがつくとの声が上がっている。

とはいえ、あくまでM地区振興会は奥州市内からの参加である。上述したように、奥州市以外からの参加の輪は、未だ限定的広がりに留まっており、今後の河口域清掃・交流活動の方向性としては、やはり市外からを含めた参加者増加・獲得策が求められる。加えて、震災前の清援隊当時を知っている復活後参加者を中心に、行政側との協働本格再開を求める声も寄せられるなど、活動拡大への期待も高まり始めている<sup>18)</sup>。近年の河口域・内水面漁業や追波湾沿岸漁業を取り巻く状況を見ると、北上川河口域を象徴する水産物だったシジミが、大津波で9割が流失し激減していた漁獲量が近年、回復傾向を見せ始め、17年に震災前の3割位まで回復する（石巻かほく、2016、ミヤギテレビ、2018）とともに、追波湾漁業は、十三浜地区の17年水揚げ量・金額（ワカメ・昆布・ホタテ・アワビ・ウニ等の総計）が震災前の10年比で、いずれも75%前後増と、むしろ発災前より伸長している位である<sup>19)</sup>。しかし、上述したように、河口域・追波湾周辺海域での「濁流問題」再燃リスクは依然として高いままであり、旧北上川流域・石巻市街側の治水安全度向上のため、大量出水時に北上川本流の水を全て河口域・追波湾側へ流下させる新分流施設が河口堰上流の北上川・旧北上川分流点に完成・稼動した08年以降、震災後の18年夏まで、とりわけ追波湾海産物の成育・収穫が大きなダメージを蒙る時期の大量出水・「濁流」発生は、幸運にも起きていないとのことだが、昨今の気象状態を考慮すると、いつ「濁流」が発生しても不思議ではない。さらに新分流施設が稼動しているため、00年代以前にも増して、漁業被害が深刻なものとなる危険性があり、懸念される状況は継続してい

---

18) 幸い新たな海岸清掃場所近くに、津波で損壊・撤去された旧北上総合支所・吉浜小跡地へ国と石巻市が整備、18年春開所した環境省施設「石巻・川のビジターセンター」と市「北上観光物産交流センター」の大きな駐車場等も存在し、現在より多人数が清掃・交流活動に参加した際のバスを含む移動・待機スペースも十分確保し得る。震災前と同レベルまでは困難としても、数百名規模まで活動規模を拡大出来る可能性が高い。

19) 2018年7月6日に実施した北上町学修時のI氏による説明など。ただし、十三浜地区漁業の回復・伸長データは、震災前の密殖状態だった追波湾内・養殖いかだが、津波災害に伴う正組合数減少により過密から緩和され、海産物が栄養分を吸収し、より大きく育ち易くなった側面が強く、他方では、漁業者数減・担い手確保の必要性という将来の漁業振興への課題も伴っている。

る。だからこそ、河口域清掃・交流を始めとした流域連携が重要となる。

折りしも、ここにきて世界的に、レジ袋やストロー、カップ等の使い捨てプラスチック製品が海まで流下し、海洋を汚染したり、最終的にマイクロプラスチックとなって、生態系や生物に与える影響への関心が急上昇している。先進国・発展途上国に関わらず、国際的な規制強化検討の潮流が生じ、他国と比べ対策面で出遅れていた日本政府も、プラスチック製ゴミの削減・回収・再利用政策に本格着手し始めた段階にある（朝日新聞、2018、岩手日報、2018fなど）<sup>20)</sup>。そうした中で再度、これまで各地の自治体や市民団体等により、個別または主体間連携に基づき展開されてきた、プラゴミが海洋に至る前の“最後の砦”と位置づけられる海岸漂着ゴミ清掃・回収活動も、再評価され得るのではないかと。海岸漂着ゴミの半数は生活から出たものであり（朝日新聞、2015）、活動参加は、日々の暮らしの中で川・海との関係が薄い（社会・心理的距離がある）流域の人びとに、問題の所在や発生源対策（各家庭でのプラ製ゴミを出さないライフスタイルへの転換など）の必要性を認識してもらえる利点も有している。20年近い長い歴史のある北上川河口清掃に代表される、流域水環境保全の取り組みがクローズアップされる可能性は小さくなく、あらためて、いかに流域内・多地域のNPOを始めとした団体に声をかけ、行政にアプローチするかが、ポイントとなってこよう。対行政という点では、活動復活当初の奥州市の反応があまり芳しいものでなかったからであろう、NPOネットとして14年以降の河口での活動にあたり、同市など流域・関係自治体への働きかけを行っていない。しかし、河口・石巻市側も復興計画最後の発展期に入り、復興事業も拠点整備段階に移行し、そろそろ震災以前のような一定規模以上の連携・交流活動を行政としても支援し、河口域周辺で再開させる方向にシフト・チェンジ出来る時期に差しかかっているだろう。奥州市周辺を始め、近年も精力的に活動を行っている流域の一定数以上の北上川関連NPOと連携し、NPOネットの拠点があり市町村協議会・事務局も置かれていた奥州市や（河口－源流交流が続く）石巻市、岩手町など、とりわけ上－下流連携の要となり得る自治体に戦略的に働きかけ、単数あるいは少数の団体だけの声には応え辛い、行政の公平性原則を逆手に取ったアプローチで、関係自治体から流域連携本格再開への前向きな回答、支援策を引き出すことが、まずは求められよう。北上川水系での連携の最大かつシンボル行事だった河口域清掃を再度、官民それぞれが広域の多主体から成る形で協働し実施するところから、各種団体・機関間の関係性・繋がりを再構築し<sup>21)</sup>、流域連携・官民協働への機運を醸成していくとともに、団体・機関同士、それぞれの担当者同士の人的ネットワーク・関係を少しずつ強めていくことで、震災以前のような活発な流域連携・官民協働に発展させる、そうした方向性も目指されてよいのではないかと。実際、10年代半ばに入って、流域の官民各種団体・機関同士のネットワークをもう一度、90年代後半に見られたように紡ぎ直そうとする動きが、NPO・市民側主導で生じており、河口域清掃を始めとする連携・交流活動の規模拡大・再活性化を、新たな多主体間ネットワーク構築への動

20) 日本政府は13年に「海岸漂着物処理推進法」を制定したが（環境省、2018など）、産業界に対する配慮等から、罰則など規制を伴う本腰を入れた発生抑制、プラ製ゴミ削減策を行ってこなかった。その反面、地方自治体や民間で自発的に、プラ製ゴミ清掃・回収の事業・運動が取り組まれてきた要素が強かったと言えよう。

21) 何より流域自治体サイドでは、流域連携・交流事業が大幅縮小されてから10年近く経っており、震災前の連携・交流が盛んだった頃の連携・交流の仕方・内容やその意義等を十分認識出来ていたり、流域の他自治体スタッフや北上川関連活動実施団体・担当者との社会的ネットワークを有している職員自体、少なくなっていると考えられる。そのため、河口周辺の様子を実際に見たり、活動参加し連携・交流の必要性を実感する、さらには自治体・団体担当者間のネットワークを形成する、そうした機会を持ってもらう／提供することから始めねばならず、河口域清掃・交流活動は、その絶好の場になり得るだろう。

向——ただし今のところ、新規・流域官民ネットワークに未だ流域市町村が入っておらず（後述）、その点は留意せねばならない——と連動させ実現することも、可能な選択肢の1つになり始めているのが現段階の特徴である。

## ②流域連携再拡大・強化に向けた市民主導官民ネットワーク構築—その胎動と課題—

そのような近年の市民主導の北上川流域連携強化に向けた新たな動向として挙げられるのが、15年に民間を主体に行政（国と県）が参画し組織された北上川「流域圏」フォーラム実行委員会を中心とするもので、同実行委は流域連携の再活性化を目指し、15年秋から毎年度、「『流域圏』フォーラム」（同年秋）や「『流域圏』推進交流会議」（16年秋、18年初め）等を開催してきている<sup>22)</sup>。15年のフォーラム自体、前出・連携交流会が発足20年を迎えるのを記念した会合でもあったが、その背景には、①前稿でも述べたように、00年代後半～10年代前半にかけ、連携交流会事業で養成された人材が流域各地で個別に団体を結成し活動を行う傾向が強まり、大震災も起き、流域全体を舞台とした広域的活動が実施し辛くなっていた中、②自治体側ネットワーク組織で、特に震災前は交流会事務局と緊密な情報交換をしてきた市町村協議会が14年に解散するという事態を迎えたこと、さらに③広域合併による市町村数減少や行政の財政窮乏化に伴い、行政からNPOへの資金的支援が縮小するとともに、両者の関係性が弱化し、とりわけ流域の小規模NPOの活動停滞に繋がる悪循環も生じるといった、官民協働に基づく流域連携を進めてきた環境の激変とも言える大きな変容がある。折りしも、13年に久しぶりに流域の川仲間が会した際、（少なくない流域NPO関係者が抱いていたのであろう）連携継続への危機感と、新たなネットワーク形成の必要性が参加者間で共有され、流域で特に近年活発な取り組みを行っている団体関係者や河川管理者である国土交通省・県の担当者等がメンバーに入った上記・実行委が、15年に始動することになった。沿岸域も含む「流域圏」での「濁流」を始めとした生態系保全・治水・利水等の地域が共有する水環境問題に、流域圏社会全体で、官民の垣根や行政境を越え一体的に共同して取り組み、環境に加え、地域活性化やまちづくり、災害時の協力体制を確立する必要（後述する、のちの「流域ガバナンス」や「流域管理」に相当）があるため、連携交流会としても90年代後半以降、行政と協働しつつ北上川流域連携を推し進めてきたはずだったが、途中で暗礁に乗り上げ、流域ネットワーク自体が機能しなくなってしまった。そこで同会では、流域での民間・市民団体と（河川）関係行政機関との交流・連携の推進を図る、同会の結成当初からの大きな目標に立ち返り、流域の官民の関係を紡ぎ直すべく、幅広い北上川保全・活用関係者に参加を呼びかけ、最初の「フォーラム」開催へと至ったのである。そして、このフォーラムで、流域のNPOや国・県、川づくり関連企業等の関係／担当者など民官産学から90名程を集め、活発に活動を展開している一部団体と源流・岩手町等からの近況報告や、流域連携の今後のあり方を検討するパネルディスカッションなどが行われた。その結果、近年の官民・各ネットワーク組織間の連携機能低下、さらに流域市町村組織の解散に、連携交流会自体の情報収集・発信力低下が加わり、流域全体の（とりわけ流域が一体的に纏まったの）活動停滞に繋がっているとの現状認識に立ち、とりわけ①民間レベルの連携機能向上のため、流域民間団体の活動情報収集・発信に取り組むこと、②流域内の官

22) 以下、北上川流域連携強化に向けた新たな市民主導官民ネットワーク形成をめぐる記述は、2015年10月31日に北上市内で開催された「北上川『流域圏』フォーラム」（筆者参加）時のフォーラム実行委員会作成・配布資料やNPO法人北上川流域連携交流会、2018、北上川「流域圏」フォーラム実行委員会、2015、2018、平山、2018、石巻かほく、2015、岩手日報、2015などにに基づき、筆者が纏めたものである。



民情報交流の場設置に取り組むこと、③流域の自然環境保全や歴史・文化に関わる活動に取り組む等のアクションプランを掲げた「北上川宣言」が採択され、新しい流域圏づくりが参加者全員の合意となった。

その後、同プランに基づき、①に関しては、流域の基礎情報を把握すべく、北上川関連活動を行っているNPO（主に環境系）を中心とした団体の（フォーラム実行委による）活動状況調査（計92団体対象）結果を纏めた流域情報提供サイトを、連携交流会が自団体HPを復活・充実させる形で作成し、18年9月時点で121団体（一部、学校のクラブや企業等も含む）の活動目的・内容・地区名等一覧表（一定数の団体HPへのリンク有り）や活動団体MAPなどが公開されている（NPO 法人北上川流域連携交流会、2018）。流域団体の参加者募集イベント情報やイベント報告等もサイトに掲載、国・県の関係機関・部局へのリンクも貼られ、00年代半ば頃には、活動団体情報を掲載した冊子・簡易パンフレット類しかなく、一般市民が気軽に北上川関連活動をしている団体の情報に接近・収集し辛い状態だった頃と比べ、情報発信面は大幅に改善されており、評価出来る。流域団体同士が連携して活動したり、連絡し合う際のツールともなり得る<sup>23)</sup>。今後は、こうした北上川関連団体の情報を集約したサイトがあること自体の、一般への一層のPRが求められるし——多くの流域団体が会員数の減少と高齢化・後継者難などマンパワー不足で悩んできた状況<sup>24)</sup>を考慮したとき、若年層への情報発信・広報媒体として、HPだけでなく各種SNSの活用を図ることも検討に値するのではないかと、非常時・災害時に対応した情報の共有化等も中長期的課題となってこよう。また、上記②及び③をめぐっては、北上川関連のNPOと行政機関等担当者が集まり、官民相互の交流・連携を深める機会として「『流域圏』推進交流会議」をこれまでに2回開催し、それぞれ民間活動6団体による活動内容発表（報告）と国・北上川関係機関、岩手・宮城両県河川課など5機関から河川行政の取り組み報告、当会議の今後のあり方に関する意見交換・懇親会が実施されるとともに、17年秋、上流に位置する県都・盛岡の北上川と支流等の水辺や清水を活用した「杜と水の都」に見合ったまちづくり（舟運の復活など）を考えるシンポジウムも開催され、活発な意見交換などが行われている。あくまで現段階は、流域の官民を始めとした関係者が相互理解を深め、繋がりを再構築していくこと（＝顔の見える関係づくりの推進）に主眼が置かれており、更なる連携の深化や活動の広がりが期待されるところではある。

ただ、上述したように北上川関連NPOを母体とした実行委構成機関・メンバーに、行政側からは国交省・東北地方整備局の北上川関係出先機関と岩手・宮城両県河川課の代表者等が入っているものの、14年までの長年、連携交流会と市町村協議会を通じ協力体制を組んでき

---

23) 上記フォーラムの中でも、大震災により活動小休止を余儀なくされていた北上川・旧北上川の河口周辺地域の団体を除き、流域各地では、むしろ多様な活動が広がっている様子が垣間見られ、必ずしも地域毎の活動が停滞しているとは言い切れないものの、各地域での個別の活動になっている側面が強いことが窺える発表、調査結果等が少なくなく、地域を越えた連携が大きな課題と指摘、認識されていた。また、2015年にフォーラム実行委が北上川関連NPO対象に実施したアンケート調査でも、流域圏形成に期待するものとして、最も多くの団体が挙げていたのが「情報交換発信」であり（北上川「流域圏」フォーラム実行委員会、2015：65）、連携交流会のHP充実による情報共有・発信機能強化は、交流・連携推進を掲げてきた同会が自らへの役割期待に応え、流域団体の核として中間支援役割を強めようとした対応と評価されよう。

24) 2003年に筆者が実施した北上川関連NPO調査で、多数の団体が該当していた会員の高齢化（3／4が、メンバーの中心的年齢層が50歳代以上；塚本、2009：142など）は、その後も解消されず、フォーラム実行委による15年調査でも、活動における悩みとして、51.1%の団体が「会員の減少・後継者不足（高齢化）」を挙げ、資金不足や行政の理解・協力不足等を上回り、トップとなっていた（北上川「流域圏」フォーラム実行委員会、2015：63）。

た流域各地の市町（平成の大合併後、北上川流域から行政村はなくなっている）は、全く含まれていない。勿論、河川管理という点では国・県の重要度が高く、流域NPO関係者に衝撃を与えた市町村協議会解散から年月があまり経過していないことも確かである。しかし、流木・ゴミなど「濁流」加害源の発生抑制や水質汚染防止には、流域各地での（家庭レベルのものを含む）市民・事業者、さらに地域ぐるみの日常的取り組みや関連NPOによる活動と、それらを促進・支援する地元市町による施策が不可欠で、国・県だけの行政機関側メンバー構成では不十分と言える。先述のように、流域NPOによる積極的な活動展開が協議会事業廃止・会解散理由の1つに挙げられていたが、資金・人材不足等で悩み、地域での活動継続・拡大に苦しむ流域団体が多い実態が、関係市町側に未だ十分伝わっていないと言わざるを得ない。勿論、財政難で各市町とも、NPOへの経済的支援を行い難くなっているだろうが、流域環境保全を始めとする流域連携・交流事業・活動を市民による共助・自助に全て委ねたり、国・県に任せってしまうのは、役割分担の見直し方として、やはり問題がある<sup>25)</sup>。加えて、自治体行政施策のいわゆるフルセット主義から「圏域」単位への移行が強調される中（岩手日報、2018dなど）、流域市町が水環境保全だけでなく、川を活かしたまちづくり・活性化、災害対応・防災等の分野・テーマで、NPOや一般市民と共に連携を深めていく経験は、他分野での広域連携推進にも資する面があろう。そのため、上記フォーラムで活動報告を行った岩手町や盛岡市、震災前まで河口と源流・森林地帯で清掃と植樹の大規模連携・交流行事を実施していた（かつ、復旧・復興が一定以上進んだ後の活動再開意向を有していた）石巻市と奥州市など、まずは上述した流域連携再活発化の要となる市町に向けて、実行委側からアプローチし、改めて情報交換や「流域圏」推進交流会議への自治体担当者出席等を促すところから始め、流域NPOと市町との関係性を紡ぎ直していくことが要請されよう。また、上記③のうち、自然環境保全をテーマとした実行委企画会合・イベント等は未だ行われていないが、NPOネット主体で復活した河口域周辺清掃・交流活動を今後、「流域圏」フォーラム実行委が後援ないし共催の形で実施を試みるのがよいのではないかと。活動実施資金をどう確保するかという問題はあがるが、単に会合で同席し報告・議論するだけでなく、フィールドで多団体・機関からの参加者が協働作業することで、河口域周辺での活動規模拡大に繋がるし、何より参加した流域NPOや官民関係者間で、河口域・海岸漂着ゴミの実態と清掃活動の意義に関する理解が向上し、北上川をテーマにした広域連携の現実的必要性に対する認識が強化される可能性が高い。このような協働イベントも、関係諸主体に幅広く、かつ緩やかな協力を呼びかけ開催していく中で、上-下流・官民間の連携と顔の見える関係づくりが進展することが望まれる。

#### 4. 連携・交流の再活発化と「関係人口」創出・増大による被災地復興

前節まで詳述してきたように、近年の北上川流域における連携・交流をめぐるのは、大震災発災～13年頃までの官民の対照的動向（官による事業停滞と市民側からの連携再開の芽生え）が、より鮮明になっていた。そこでは特に、①NPOネットと連携交流会という2つのNPOが、市民主導の連携・交流再活発化の仲介・触媒役となり、北上川に関わる団体・機関、さらに個人を結びつける中間支援組織としての機能を果たすことで、新たな流域ネットワークが構築さ

---

25) 行政側の人的・財政的余裕がなくなっているからこそ、行政サービスを補完する役割も有するNPOなど市民活動を育成・支援していく必要があるとの逆の発想も求められよう。

れつつある点、ならびに②河口周辺被災地の復興、自然生態系・環境資源再生を進めていく上で、流域連携・交流に基づく広域からの外部支援が根付き、復興途上の河口域社会の側から見ても不可欠な存在となってきた点、特徴として挙げられる。

まず①に関しては、NPOネットによる震災後の河口域での活動復活も、連携交流会の90年代末頃～00年代後半にかけての川の指導者育成を始めとした事業の多くも、自団体主体・中心のものだったが、河口清掃の輪を活動に関心のある多様な外部団体・組織関係者に拡げたり、流域連携の継続必要性で一致した官民の関係団体・機関の間を繋げるなど、連携・交流を促進する事業やネットワークの復活を望む川仲間の声・ニーズを受け止め、NPOネット・連携交流会ともに橋渡し・触媒へ役割を発展・変容させている。とりわけNPOは、(1)産官民など立場の異なる団体・個人を結びつけ、(2)共通目標を有する団体・個人間のネットワーク形成、(3)行動しようとする団体・個人へ情報提供など支援する等の作業をめぐり、力を発揮する(平林, 2017:112)とされるが、両団体の近年の働きは、この指摘が見事に当てはまっている。(3)も、NPOネットの震災関連相談への対応も含め該当しており、人びとの活動参加・行動実行をサポートし、活動機会を調整・提供する中間支援組織(飯塚, 2013:188など)の機能が果たされている。今後は、流域各地で精力的に活動を行っている団体を中心にNPO間、および流域市町を含め官民の関係性、ネットワーキングを一層強め、流域が一体となった河口周辺を始めとしたフィールドでの活動を行っていくことが求められるが、一見、90年代後半～00年代前半に流域で進められた連携強化の再現のように思えなくもない。しかし、当時のネットワーキングの動きは、河川政策の大転換もあり、あくまで国や市町村といった行政側が主導権を握っていた側面が色濃かった。それに対し、近年の流域NPO、関連行政機関のネットワーク再構築、連携・交流活動再活発化への動向は、NPOネットや連携交流会、「流域圏」フォーラム実行委に代表されるように、中間支援組織中心に市民セクターが主導し、「ガバナメント」から「ガバナンス」(帯谷, 2018:197)へという社会全体的潮流も反映した形になっている。NPO主体の多セクター間「流域ガバナンス」あるいは「流域管理」が上手く機能するためには、行政による民間への支援、活動資源供給も欠かせず(青田, 2018:70-71)、北上川流域でもこの先、関係各行政機関が相応しい役割分担を認識した上で、市民側と協調しながら、平時のみならず災害時にも対応した連携・交流の体制が築き上げられていくことが期待される。一旦、体制構築が停滞ないし後退した後だけに、一定の年月を要すると考えられるが、その進展を見つめていきたい。

また、上記②広域外部支援が被災地復興、自然再生に欠かせないものとなっている点も、先述したように、北上川河口に位置する北上町でも、河口周辺と追波湾沿岸を中心に震災後、人口減少・流出が進んでいる。石巻市中心部など町外に移住する住民が多く、自然生態系・自然(環境)資源維持・管理のための人的・経済的資源不足という、地域復興への大きな課題を抱え込んだ状況にある。その上、合併後の広域市に、旧町時代のような河口域・追波湾の生態系・自然資源を大きくクローズアップした施策展開を期待するのが難しい面も、多分にある。ヨシ原や水産資源を次世代に受け継いでいくには、それら生態系・自然資源に関わりを持つ人の範囲が、かつてのような周辺住民・地域、とりわけ集落内部に閉じた形では不十分で、被災地域の内発的な力・リソースのみでは覚東ない。津波被災地域社会の将来的持続性確保に向け、発災間もない復旧・復興当初の時期以上に近年、域外からのサポート、一層の「開かれたcommons」化の必要性が高まっているのではないか。石巻市復興基本計画において、復興の主体は市民一人ひとりで、行政や地域、NPO等の多様な主体が絆と協働により取り組むとされていたが(石巻市, 2011:17)、被災地域と関わり・関心を有する市外の人びと・団体の力

も継続的に入れ、外部の支援者・団体と交流出来る場・機会を作り、絆、協働ネットワークを強めながら、生態系保全や自然資源を活用した生業、地域産業継続を図ることが、現実的選択肢の1つとなっている。北上町など河口域周辺地域の場合、そうした関係性を築いていく主たる対象が、北上川で繋がる流域の人びと・団体等であり、交流を通じ河口域周辺住民が改めて地域資源、ひいては地域社会自体に愛着・誇りを抱き、再評価する効果も持っているだろう。河口域周辺地域を清掃ボランティアなど支援活動や交流事業で訪問し、地域に思い・関心を寄せ、多様に関わる域外の市民——通常の観光客よりかかわりの深い、いわゆる「関係人口」を創出・増加させ（岩手日報、2018aなど）、流域連携・交流活動により、当該地域の人びとと上流域など外部の人びとが継続的繋がりを持ち、関係性を強めていく。そうすることで、被災地の活性化・復興や移住・定住人口獲得、社会的持続の足掛かりにもなり得よう。河口域周辺地域社会・住民内部で閉じていた生態系・自然資源、「コモンズ」の大震災後の危機を乗り越えるべく、従来にも増して、河口域の「コモンズ」を解放し／開き、流域民の“共有資源”としての北上川認識を高め、「関係人口」の増大を図る機会として「災害型環境破壊」を活用、逆利用する柔軟な発想・戦略こそが、流域NPOや河口域周辺社会で従来、生態系・資源の保全・活用に直接携わってきた団体・事業者を始めとする関係者には特に求められている。

勿論、一層の「関係人口」増大には、河口域社会側も今後、地域のマンパワー縮小傾向の中ではあるが、市総合支所を始め国交省出先機関など行政と地元NPO、関連事業者・事業者団体等の連携による訪問者受け入れ体制の充実・強化が要請されよう。また、北上町の北隣に位置する南三陸町が震災後、全域を分水嶺に囲まれ湾を擁する地形を活かし、カキ養殖のASC（水産養殖管理協議会）環境認証と森林資源のFSC（森林管理協議会）環境認証を取得し、世界でも類例のない1自治体内の水産業と林業双方の国際環境認証で注目され（南三陸町、2016など）、地域資源を有効活用した内発的かつ持続的な生業再生、販路回復等に挑戦しているが、北上町地域でも00年代前半の旧町時代、川海里山の豊富な食材を活用した「食育の里づくり」を推進していた。そのような内発的な地域づくり、魅力の再創出・PRに、河口域社会・住民の地域アイデンティティ再形成のためにも、改めて地域協働により取り組む中で、域外からの訪問満足度を高め再訪者を増やす努力も、中長期的には求められているのではないか<sup>26)</sup>。こうした試みとセットになったとき、河口域周辺での流域連携・交流活動は一層、活発なものとなり、「関係人口」獲得に好循環をもたらすだろう。

（追記）

本稿執筆にあたり、流域水環境保全や河口域・追波湾周辺生態系・自然資源利用・保全に関する調査、資料収集に際し、関連NPO団体、住民団体の皆さんを始め、多くの方のご協力をいただいた。また資料整理にあたって、環境社会学研究室所属生を中心に、多学年に渡る本学部在学生の協力を得た。ここに記して、感謝したい。

---

26) ただし、河口域周辺社会での内発的な協働体制づくりが、やはり大きな課題となってくる。



## 参考文献・資料

- 青田良介（2018）「減災復興とガバナンス—多様な担い手が協働し災害に強い社会を創る—」（室崎益輝・富永良喜・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科編『災害に立ち向かう人づくり—減災社会構築と被災地復興の礎—』、ミネルヴァ書房）、51-73。
- 朝日新聞（2015）「教えて Q海を漂流するごみが問題になっているの？—A半数は生活から出たごみ。生態系への影響も心配されているよ。」、10月5日付（夕刊、環境面）記事。
- 朝日新聞（2018）「袋ヤストロー 脱プラ補助—環境省 50億円要求へ 海洋ごみ・CO<sub>2</sub>排出を削減」、8月25日付（朝刊）記事。
- 平林祐子（2017）「環境NPOとコミュニティ・ビジネス」（鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学』（第2版）、ミネルヴァ書房）、110-112。
- 平山健一（2018）「川談義（1）—北上川から学ぶ、流域社会づくりへ」、<http://www.kitakamigawa.or.jp/%E5%B7%9D%E8%AB%872018.1-1.pdf>（アクセス日：同年9月7日）。
- 飯塚智規（2013）『震災復興における被災地のガバナンス—被災自治体の復興課題と取り組み—』、芦書房。
- 一般社団法人いわて流域ネットワーク（2018）「一般社団法人いわて流域ネットワーク」フェイスブック・ページ、<https://www.facebook.com/%28中略%29-554998771185153/>（アクセス日：同年9月10日）。
- 石巻かほく（メディア猫の目、NEWS）（2015）「北上川流域圏、新たな連携模索—10月にフォーラム開催」、7月5日付記事、<http://ishinomaki.kahoku.co.jp/news/2015/07/20150705t13008.htm>（アクセス日：同日）。
- 石巻かほく（2016）「シジミ漁解禁 復活への船出—石巻・北上川」、6月2日付記事、<http://ishinomaki.kahoku.co.jp/news/2016/06/20160602t13015.htm>（アクセス日：同日）。
- 石巻かほく（2017）「北上川が緑 統合後も交流継続を—石巻・北上小と岩手・水堀小」、10月11日付記事、<http://ishinomaki.kahoku.co.jp/news/2017/10/20171011t13004.htm>（アクセス日：同日）。
- 石巻かほく（2018）「石巻・北上小5年生、岩手・沼宮内小を訪問—北上川の源泉見学」、8月1日付記事、<http://ishinomaki.kahoku.co.jp/news/2018/08/20180801t13004.htm>（アクセス日：同日）。
- 石巻市（2011）『石巻市震災復興基本計画—最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指して—絆と協働の共鳴社会づくり』。
- 岩手日日新聞（2014）「北上川流域市町村連携協 一定の目的達成し解散」、11月12日付記事。
- 岩手日日新聞（2018）「水辺保全活動に理解—奥州・前沢など 岩大生が現況学ぶ」、6月24日付記事。
- 岩手日報（2015）「心通う北上川流域圏へ—北上・実行委初会合 10月にフォーラム 連携交流会20年記念」、7月2日付記事。
- 岩手日報（2016）「自治体82% 災害連携拡大—震災5年 全国アンケート 発生後、遠隔地協定多く」、3月3日付記事。
- 岩手日報（2018a）「関係人口 増やしたい—『定住』と『交流』の中間 震災の縁保つ道探る 大船渡で会合」、1月20日付記事。
- 岩手日報（2018b）「再生の道 苦悩抱え—岩手・宮城内陸地震10年 県内被災者アンケート」、6月14日付記事。
- 岩手日報（2018c）「学校ぐるり 岩手町・沼宮内小—北上川の源泉を守る」、7月1日付記事。
- 岩手日報（2018d）「『圏域』を行政主体に—総務省研究会 人口減見据え提言」、7月4日付記事。
- 岩手日報（2018e）「論説 自治体改革—押し付けはいけませんが」、8月23日付記事。
- 岩手日報（2018f）「プラごみ減、再利用に注力—環境省19年度概算要求案9%増の1兆円」、8月24日付記事。
- 環境省（2018）「海岸漂着物処理推進法」、[http://www.env.go.jp/water/marine\\_litter/law.html](http://www.env.go.jp/water/marine_litter/law.html)（アクセス日：同年8月24日）。
- 北上川「流域圏」フォーラム実行委員会（2015）『北上川「流域圏」フォーラム 報告書』。
- 北上川「流域圏」フォーラム実行委員会（2018）『平成29年度 北上川「流域圏」推進交流会議 報告書～多様な交流と連携によるネットワークづくり～』。
- 黒田暁（2018）「“住まい”と“暮らし”のコミュニティ再編をめぐって—宮城県石巻市北上町における震災復興の取り組みから—」（関礼子編『被災と避難の社会学』、東信堂）、42-67。
- 南三陸町（南三陸なう）（2016）「南三陸町が日本初の認証です！ ASC認証取得伝達式」、6月6日付記事、<http://m-now.net/2016/06/asc.html>（アクセス日：2018年9月26日）。
- ミヤギテレビ（MiTe site）（2018）「北上川のシジミ漁まるる」、6月1日付記事、[http://www.mmt-tv.co.jp/i/news2/index\\_23276383.html](http://www.mmt-tv.co.jp/i/news2/index_23276383.html)（アクセス日：同年9月14日）。
- 盛岡市市長公室企画調整課（2015）「事務事業評価シート（平成26年度実施事業）」（北上川流域市町村連携協議

- 会事業), <[http://www.city.moriokaiwate.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/010/989/h27\\_0053.pdf](http://www.city.moriokaiwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/010/989/h27_0053.pdf)> (アクセス日: 2018年9月22日)。
- NPO 法人北上川流域連携交流会 (2018)「北上川流域情報」, <<http://www.kitakamigawa.or.jp/>> (アクセス日: 同年9月7日)。
- 帯谷博明 (2018)「環境ガバナンスとソーシャル・キャピタル—大野川流域の事例から」(佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと社会—社会学における研究のフロンティア』, ミネルヴァ書房), 196-216。
- 小田切徳美・尾原浩子 (2018)『農山村からの地方創生』, 筑波書房。
- 高橋光夫 (2006)「県境を越えた『北上川自然環境圏』づくりへの挑戦」(第7回日本水大賞【国土交通大臣賞】北上川流域市町村連携協議会), <[http://www.japanriver.or.jp/taisyo/oubo\\_jyusyou/jyusyou\\_katudou/no7/no7\\_pdf/kitakamigawa.pdf](http://www.japanriver.or.jp/taisyo/oubo_jyusyou/jyusyou_katudou/no7/no7_pdf/kitakamigawa.pdf)> (アクセス日: 2018年9月8日)。
- 胆江日日新聞 (2018)「市民レベル 広がる交流の輪—宮城県石巻市 北上川河口域の清掃奉仕活動7月流域自治体の連携途絶えても…」, 5月29日付記事。
- 特定非営利活動法人 りあすの森 (2018)「特定非営利活動法人 りあすの森」ウェブサイト, <<https://www.riasmori.jp/>> (アクセス日: 同年9月10日)。
- トヨタ自動車 (2018a)「TOYOTA SOCIAL FES!! 2018」フェイスブック・ページ, <<https://www.facebook.com/toyotafes/>> (アクセス日: 同年9月10日)。
- トヨタ自動車 (2018b)「TOYOTA SOCIAL FES!! 2018」ウェブサイト, <<http://toyotafes.jp/top/>> (アクセス日: 同年9月10日)。
- 塚本善弘 (2009)「連携・交流に基づく流域管理体制の構築と課題—北上川河口の『濁流』問題提起から『コモンズ』としての流域へ—」(岩手大学人文社会科学部『アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要)』, 第84号), 127-149。
- 塚本善弘 (2013)「災害による北上川河口域生態系の破壊と『コモンズ』再生—東日本大震災後の動向と活用・保全への課題—」(『アルテス リベラレス』, 第92号), 113-139。
- 塚本善弘 (2014)「流域連携・交流による災害からの『コモンズ』再生—東日本大震災後の北上川河口を中心とする動向と課題—」(『アルテス リベラレス』, 第93号), 81-107。

(2018年10月26日受理)